

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月10日

【四半期会計期間】 第47期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 兼松エレクトロニクス株式会社

【英訳名】 KANEMATSU ELECTRONICS LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 菊川 泰宏

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋2丁目17番5号

【電話番号】 03(5250)6801(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 四本 涉

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋2丁目17番5号

【電話番号】 03(5250)6801(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 四本 涉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
兼松エレクトロニクス株式会社 大阪支社
(大阪市中央区淡路町3丁目1番9号)
兼松エレクトロニクス株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区栄2丁目9番3号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第2四半期 連結累計期間	第47期 第2四半期 連結累計期間	第46期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	32,735,271	29,304,991	63,883,883
経常利益 (千円)	2,661,982	2,686,674	5,466,982
四半期(当期)純利益 (千円)	1,487,694	1,595,230	2,877,889
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,636,725	1,695,140	2,976,577
純資産額 (千円)	36,725,687	37,765,457	37,126,077
総資産額 (千円)	51,191,022	53,571,381	53,152,783
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	52.02	55.78	100.63
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	69.5	68.6	67.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	743,646	215,598	3,651,998
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	427,476	229,541	488,792
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,016,548	941,580	1,816,089
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	28,383,790	29,479,840	30,447,539

回次	第46期 第2四半期 連結会計期間	第47期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	37.78	49.24

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、円相場・株価ともに比較的安定して推移したことから、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、消費税増税に加え、原材料価格の上昇や新興国経済の成長鈍化など、景気減速の懸念は依然払拭されない状況にあります。

国内IT業界におきましては、企業収益の改善に伴い、戦略的なIT投資への意欲は回復しつつあるものの、製造業を中心に設備投資の海外シフトが一段と進行したことやITベンダー間の競争激化などにより緩やかな成長にとどまりました。

このような環境の中、当社グループは、従来からビジネスの基盤としておりますインフラ構築ビジネス、仮想化ビジネスに引き続き注力してまいりました。加えて、本年4月にはタイ・バンコクに新たな現地法人を設立し、ASEAN地域での営業活動を積極的に展開するなど、グローバル市場での事業拡大を推進してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、293億4百万円となり、前期は連結子会社の決算期変更に伴う一時的な増加要因などがあったことにより、前年同期比34億3千万円（前年同期比10.5%減）の減収となりました。しかしながら、付加価値の高いシステム案件に注力したことにより、営業利益は、26億5千5百万円となり、前年同期比1千8百万円（前年同期比0.7%増）の増益、経常利益は、26億8千6百万円となり、前年同期比2千4百万円（前年同期比0.9%増）の増益、四半期純利益は、15億9千5百万円となり、前年同期比1億7百万円（前年同期比7.2%増）の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(システム事業)

サーバー関連事業においては、製造業やサービス業向けのメインフレーム関連ソフトウェアの販売が好調に推移したことから、前年同期に比べ増収となりました。また、ストレージ関連事業においては、製造業向けのディスク装置の販売が低調だったものの、サービス業向けの販売が好調に推移し、システム事業の売上高は、184億6千4百万円(前年同期比6.6%増)となりました。

(サービス・サポート事業)

ネットワーク関連およびストレージ関連の保守契約売上が増加したものの、前期は連結子会社の決算期変更に伴う一時的な増加要因があったことにより、サービス・サポート事業の売上高は、108億4千万円(前年同期比29.7%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2.3%増加し、483億3百万円となりました。これは、その他の流動資産が11億2千8百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて11.2%減少し、52億6千7百万円となりました。これは、その他の投資が7億4千6百万円減少したことなどによります。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2.0%減少し、128億4百万円となりました。これは、事業構造改善引当金が5億3千万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1.3%増加し、30億1百万円となりました。これは、退職給付に係る負債が1億8千7百万円増加したことなどによります。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べて1.7%増加し、377億6千5百万円となりました。これは、四半期純利益15億9千5百万円の計上および配当金8億5千7百万円の支払いなどにより、利益剰余金が6億1千2百万円増加したことなどによります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の67.9%から68.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前年同期に比べ10億9千6百万円（3.9%増）の増加となり、294億7千9百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前年同期（7億4千3百万円の資金の獲得）に比べ資金の獲得額が5億2千8百万円減少し、2億1千5百万円の資金の獲得となりました。これは、事業構造改善費用の支払などによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前年同期（4億2千7百万円の資金の使用）に比べ資金の使用額が1億9千7百万円減少し、2億2千9百万円の資金の使用となりました。これは、子会社株式の取得による支出が減少したことなどによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前年同期（10億1千6百万円の資金の使用）に比べ資金の使用額が7千4百万円減少し、9億4千1百万円の資金の使用となりました。これは、長期借入金の返済による支出が減少したことなどによります。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億7千9百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,206,000
計	42,206,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,633,952	28,633,952	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	28,633,952	28,633,952		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月30日		28,633		9,031,257		8,177,299

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
兼松株式会社	東京都港区芝浦1丁目2-1	16,554	57.81
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	750	2.61
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	725	2.53
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	419	1.46
ザバンクオブニューヨークメロン エスエーエヌバイ10 (常任代理人 株式会社三菱東京UF J銀行)	RUE MONTOYERSTRAAT 46,1000 BRUSSELS,BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	287	1.00
兼松エレクトロニクス従業員持株会	東京都中央区京橋2丁目17-5	240	0.83
ザチェースマンハッタンバンクエ ヌエイロンドンエスエルオムニバ スアカウント (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	223	0.78
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	210	0.73
ノーザントラストカンパニーエイ ブイエフシーリフィデリティファ ンズ (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT,UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	196	0.68
東銀リース株式会社	東京都中央区日本橋本町1丁目9-13	193	0.67
計		19,802	69.15

(注) 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)

725千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)

419千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 34,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,580,600	285,806	
単元未満株式	普通株式 18,452		
発行済株式総数	28,633,952		
総株主の議決権		285,806	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が41株含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 兼松エレクトロニクス 株式会社	東京都中央区京橋2丁目 17番5号	34,900		34,900	0.1
計		34,900		34,900	0.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,447,539	29,479,840
受取手形及び売掛金	11,407,369	12,141,750
リース投資資産	16,334	9,804
たな卸資産	¹ 1,959,592	¹ 2,183,076
繰延税金資産	853,923	824,738
その他	2,536,750	3,665,411
貸倒引当金	715	747
流動資産合計	47,220,792	48,303,873
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	994,821	986,223
土地	846,000	846,000
その他（純額）	599,472	580,981
有形固定資産合計	2,440,293	2,413,205
無形固定資産		
のれん	236,971	207,350
その他	328,868	386,849
無形固定資産合計	565,840	594,199
投資その他の資産		
投資有価証券	704,902	728,931
長期貸付金	7,171	3,239
繰延税金資産	847,063	908,704
その他	1,412,721	665,851
貸倒引当金	46,000	46,624
投資その他の資産合計	2,925,856	2,260,102
固定資産合計	5,931,990	5,267,507
資産合計	53,152,783	53,571,381

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,407,205	5,794,825
短期借入金	104,333	104,333
リース債務	34,710	30,123
未払法人税等	1,237,878	893,109
賞与引当金	1,152,940	1,069,900
役員賞与引当金	86,500	38,750
事業構造改善引当金	530,762	-
その他	4,509,040	4,873,599
流動負債合計	13,063,371	12,804,641
固定負債		
長期借入金	307,944	255,777
リース債務	76,582	65,631
役員退職慰労引当金	143,230	96,447
退職給付に係る負債	2,177,255	2,364,338
資産除去債務	223,507	168,238
その他	34,815	50,849
固定負債合計	2,963,334	3,001,282
負債合計	16,026,706	15,805,923
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,031,257	9,031,257
資本剰余金	8,177,299	8,177,299
利益剰余金	18,955,182	19,567,692
自己株式	27,546	27,788
株主資本合計	36,136,194	36,748,461
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	83,019	111,126
繰延ヘッジ損益	319	3,020
為替換算調整勘定	82,782	67,409
退職給付に係る調整累計額	233,112	200,230
その他の包括利益累計額合計	66,991	18,673
少数株主持分	1,056,874	1,035,669
純資産合計	37,126,077	37,765,457
負債純資産合計	53,152,783	53,571,381

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	32,735,271	29,304,991
売上原価	24,008,232	21,280,743
売上総利益	8,727,038	8,024,247
販売費及び一般管理費	6,090,102	5,368,433
営業利益	2,636,936	2,655,814
営業外収益		
受取利息	8,963	19,817
受取配当金	9,410	11,487
助成金収入	340	17,505
雑収入	17,249	22,359
営業外収益合計	35,963	71,169
営業外費用		
支払利息	9,522	5,526
持分法による投資損失	-	32,822
雑支出	1,395	1,959
営業外費用合計	10,918	40,309
経常利益	2,661,982	2,686,674
特別利益		
固定資産売却益	71	-
投資有価証券売却益	1,831	-
特別利益合計	1,902	-
特別損失		
固定資産除却損	2,212	1,222
ゴルフ会員権償還損	2,500	-
退職給付費用	-	36,272
特別損失合計	4,712	37,495
税金等調整前四半期純利益	2,659,172	2,649,179
法人税、住民税及び事業税	1,158,686	954,691
法人税等調整額	72,002	48,627
法人税等合計	1,086,683	1,003,318
少数株主損益調整前四半期純利益	1,572,488	1,645,861
少数株主利益	84,793	50,630
四半期純利益	1,487,694	1,595,230

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,572,488	1,645,861
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,712	27,905
繰延ヘッジ損益	507	2,701
為替換算調整勘定	41,017	13,359
退職給付に係る調整額	-	32,033
その他の包括利益合計	64,237	49,279
四半期包括利益	1,636,725	1,695,140
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,551,141	1,643,548
少数株主に係る四半期包括利益	85,583	51,592

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,659,172	2,649,179
減価償却費	183,762	191,958
賞与引当金の増減額(は減少)	114,278	83,039
退職給付引当金の増減額(は減少)	88,425	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	167,648
受取利息及び受取配当金	18,374	31,304
支払利息	9,522	5,526
固定資産除却損	2,212	1,222
ゴルフ会員権償還損益(は益)	2,500	-
投資有価証券売却損益(は益)	1,831	-
売上債権の増減額(は増加)	974,742	735,413
たな卸資産の増減額(は増加)	260,790	223,594
その他の流動資産の増減額(は増加)	208,871	370,993
仕入債務の増減額(は減少)	152,912	387,838
その他の流動負債の増減額(は減少)	67,763	373,913
その他	32,426	24,384
小計	1,863,743	2,022,030
利息及び配当金の受取額	18,085	28,267
利息の支払額	9,522	5,526
事業構造改善費用の支払額	-	530,762
法人税等の支払額	1,128,660	1,298,410
営業活動によるキャッシュ・フロー	743,646	215,598
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	27,200	-
投資有価証券の売却による収入	4,072	-
子会社株式の取得による支出	95,979	-
出資金の払込による支出	48,000	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	224,320	278,305
有形及び無形固定資産の売却による収入	408	396
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	49,725
投資その他の資産の増減額(は増加)	42,265	8,287
その他	5,807	6,929
投資活動によるキャッシュ・フロー	427,476	229,541
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	100,000	52,166
配当金の支払額	857,980	857,975
少数株主への配当金の支払額	49,692	18,962
その他	8,875	12,475
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,016,548	941,580
現金及び現金同等物に係る換算差額	32,518	12,174
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	667,860	967,698
現金及び現金同等物の期首残高	29,051,650	30,447,539
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,383,790	29,479,840

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間より、新たに設立したKanematsu Electronics (Thailand) Ltd.を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
(退職給付に関する会計基準等の適用) 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更いたしました。 退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。 この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が354,731千円増加し、利益剰余金が124,745千円減少し、少数株主持分が103,559千円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
商品及び製品	1,930,804千円	2,138,862千円
仕掛品	28,787千円	44,213千円

2 保証債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
金融機関からの借入に対する保証 従業員(住宅資金)	1,733千円	千円
譲渡したリース契約に対する保証 リース債務者	26,903千円	17,783千円
取引上の債務に対する根保証 株式会社グロスディー	191,209千円	259,616千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
従業員給料及び手当	2,172,165千円	1,878,567千円
役員賞与引当金繰入額	44,076千円	45,930千円
賞与引当金繰入額	543,868千円	551,303千円
退職給付費用	251,149千円	190,841千円
役員退職慰労引当金繰入額	15,890千円	16,794千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	28,383,790千円	29,479,840千円
現金及び現金同等物	28,383,790千円	29,479,840千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月15日 取締役会	普通株式	857,980	30	平成25年3月31日	平成25年6月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月25日 取締役会	普通株式	714,980	25	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月14日 取締役会	普通株式	857,975	30	平成26年3月31日	平成26年6月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	857,970	30	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	システム事業 (千円)	サービス・ サポート事業 (千円)	計 (千円)
売上高			
外部顧客への売上高	17,319,377	15,415,893	32,735,271
セグメント間の内部売上高 又は振替高	283,931	121,620	405,552
計	17,603,309	15,537,514	33,140,823
セグメント利益	969,692	1,637,873	2,607,565

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

利 益	金 額 (千円)
報告セグメント計	2,607,565
セグメント間取引消去	29,370
四半期連結損益計算書の営業利益	2,636,936

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	システム事業 (千円)	サービス・ サポート事業 (千円)	計 (千円)
売上高			
外部顧客への売上高	18,464,434	10,840,556	29,304,991
セグメント間の内部売上高 又は振替高	248,160	110,442	358,602
計	18,712,595	10,950,998	29,663,594
セグメント利益	1,302,716	1,328,194	2,630,911

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

利 益	金 額 (千円)
報告セグメント計	2,630,911
セグメント間取引消去	24,903
四半期連結損益計算書の営業利益	2,655,814

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務および勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務および勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、当該変更が当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

前連結会計年度より、日本オフィス・システム株式会社は、決算日を12月31日から3月31日に変更いたしました。この変更により、平成25年1月1日から平成26年3月31日までの15ヵ月決算となっております。決算日統一に伴い、前第2四半期連結損益計算書は、同社の平成25年1月1日から平成25年9月30日までの9ヵ月間を連結しております。

同社の平成25年1月1日から平成25年3月31日までの内部取引消去後の売上高は、サービス・サポート事業が37億3百万円、セグメント利益は、サービス・サポート事業が1億9百万円であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	52.02円	55.78円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,487,694	1,595,230
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,487,694	1,595,230
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,599	28,599

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第47期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）中間配当について、平成26年10月31日開催の取締役会において、平成26年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	857,970千円
1株当たりの金額	30円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成26年12月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月5日

兼松エレクトロニクス株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本昌弘

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢野貴詳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている兼松エレクトロニクス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、兼松エレクトロニクス株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。